



中橋 友子
議員
(日本共産党
幕別町議員団)



「すべての子どもたちに行き届いた教育を進めること」は、行政の責任です。幕別町では小学校9校、中学校5校で児童・生徒が学んでいるが、29学級の大規模校から、複式で2学級の小規模校まであり、校舎も多くが建築30年を超えている。また子ども

- の貧困率が16・3%（2012年）まで上がり、保護者の経済的な負担も年々重くなってきた。経済負担の軽減と、計画的な教育環境の整備が必要であり、次の点を伺う。
- (1) 将来の児童・生徒数の推移と学校の配置。
 - (2) 昭和50年代に建てられた校舎の計画的整備。
 - (3) 大規模校の非常階段の整備など安全対策。
 - (4) 専任司書教諭の大規模校からの配置。
 - (5) 無償であるべき義務教育の補助教材費などの負担軽減。
 - (6) スクールソーシャルワーカーの配置。

問 学校教育の充実に

答 「知・徳・体」のバランスのとれた子どもの育成を、学校、家庭、地域が連携して取り組んでいる

- (7) 特別支援員をはじめ臨時教員の待遇改善。
- (8) 2年生以上の少人数学級実施を国に求めること。

教育長職務代理者 (1) 将来の児童・生徒数の推移は左表のとおり。

【児童・生徒数の推移】			
	H 26	H 32	比較
小学校	1527人	1328人	△199人
中学校	854人	736人	△118人
計	2381人	2064人	△317人

学校の配置については、平成20年9月制定の「幕別町の小規模小・中学校のあり方に関する基本方針」を念頭に、これからの学校のあり方

や学校規模について、地域住民と一緒に考えていくことが大切と認識している。

- (2) 建築後30年以上を経過していることから、総合計画3カ年実施計画に大規模改修事業を位置づけ、計画的に実施していく考えである。
- (3) 札内中学校の北側校舎には、屋外に直通階段を設置しているが、それ以外の校舎については、建築

基準法に基づき建物内の適正な位置に直通階段を設置していることから、新たに外部に非常階段を設置する必要はないと認識している。

なお、各学校で毎年3回程度、避難訓練を行い、消防署員から身の守り方や避難の仕方の指導を受けるなど、自らの命を守る教育を行っている。

- (4) 司書教諭や学校図書館の運営を担当する校内組織が、求められる学校司書の業務を担い、児童・生徒の読書意欲の向上や利用促進の取り組みを行っており、学校司書は配置せず、各学校の取り組みの継続と町図書館職員の助言や支援を続けていきたいと考えている。
- (5) 就学援助の生活保護現行基準の維持について、厚生労働省は、生活保護法による保護基準額を段階的に新たな基準に見直しているが、町においては、今後も25年8月1日以前における生活保護基準額により就学援助の認定をする考えである。

- (6) 平成24年度から小学校校長経験

者を1名配置し、子ども交流施設まつく・ぎ・まつくを活動拠点に、学校への巡回教育相談を定期的に行うなど、関係機関が効果的に支援できる体制づくりと、問題解決への働きかけを行っている。

- (7) 特別支援教育支援員について、22年度から1100円の時給に、23年度からは無資格者についても任用し、その時給を880円としている。町が任用する有資格者臨時職員の時間給を比較した場合、平均よりも上位に位置している。
- (8) 少人数学級について、北海道町村教育委員会連合会は、「小学校1・2年生の30人学級の早期実施」、全国市町村教育委員会連合会では、「通常学級の少人数化（30人学級）」について、国に要望を続けている。



3カ年計画に大規模改修が位置づけられている昭和52年築の幕別小学校